
平成28年度 組織改正及び人事異動について

平成28年3月

 広島県

目次

I	基本的な考え方	1
II	組織改正の概要	2
III	組織・定員管理の状況	7
IV	人事異動の概要	9



I 基本的な考え方

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の目指す姿の実現に向け、昨年12月に策定した「行政経営の方針」に基づき、一貫して成果の獲得を追求していくため、組織の施策推進力・実行力の強化を図る。

主な見直し項目

- (1) ミッション重視の組織体制の構築
- (2) 組織の総合力を発揮するための体制整備



Ⅱ 組織改正の概要

(1) ミッション重視の組織体制の構築

人づくり
新たな経済成長

◆ 働き方改革の推進

新たな経済成長
豊かな地域づくり

◆ 観光地ひろしま・瀬戸内海の道構想の一体的な推進

人づくり

◆ 社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり

◆ 信頼される医療・介護提供体制の構築

地方創生

◆ 地方創生の推進に向けた体制の充実

(2) 組織の総合力を発揮するための体制整備

◆ 改正行政不服審査法等に対応した組織体制の整備

(1) ミッション重視の組織体制の構築

人づくり
新たな経済成長

働き方改革の推進



◇ 『働き方改革』の実現に向け、産業労働部長をリーダーとする局横断の推進体制として「働き方改革推進チーム」を設置するとともに、雇用労働政策課に「政策監（働き方改革担当）」を新たに配置し、関連施策の総合的な推進と県内の機運醸成に一体的に取り組む。

〔目指す姿〕 効率的で多様な働き方が広がり、個々人の暮らしの充実に配慮できる環境の実現

働き方改革推進チーム 【新設】

【リーダー】

■産業労働部長《商工》

【サブリーダー】

■イノベーション推進部長《商工》

【主務】

■雇用労働政策課
政策監（働き方改革担当）《商工》 【新設】

職場環境づくり

- 政策監（働き方改革担当）《商工》【再掲】
- 雇用労働政策課長《商工》
- 働く女性応援課長《健康》

生産性の向上

- イノベーション推進チーム
中小・ベンチャー企業支援担当課長《商工》

県内の機運醸成

- 県政コミュニケーション・マーケティング総括監《経営》
- 広報課長《経営》
- 経営企画チーム政策監《経営》

県庁内での取組

- 人事課長《総務》
- 業務プロセス改革課長《総務》

【目標】

- ◆多様な働き方ができる制度の導入企業（従業員31人以上）の割合：80%以上（H32）
- ◆労働時間週60時間以上の労働者の割合：11.1%（H24）⇒6.1%（H32） など

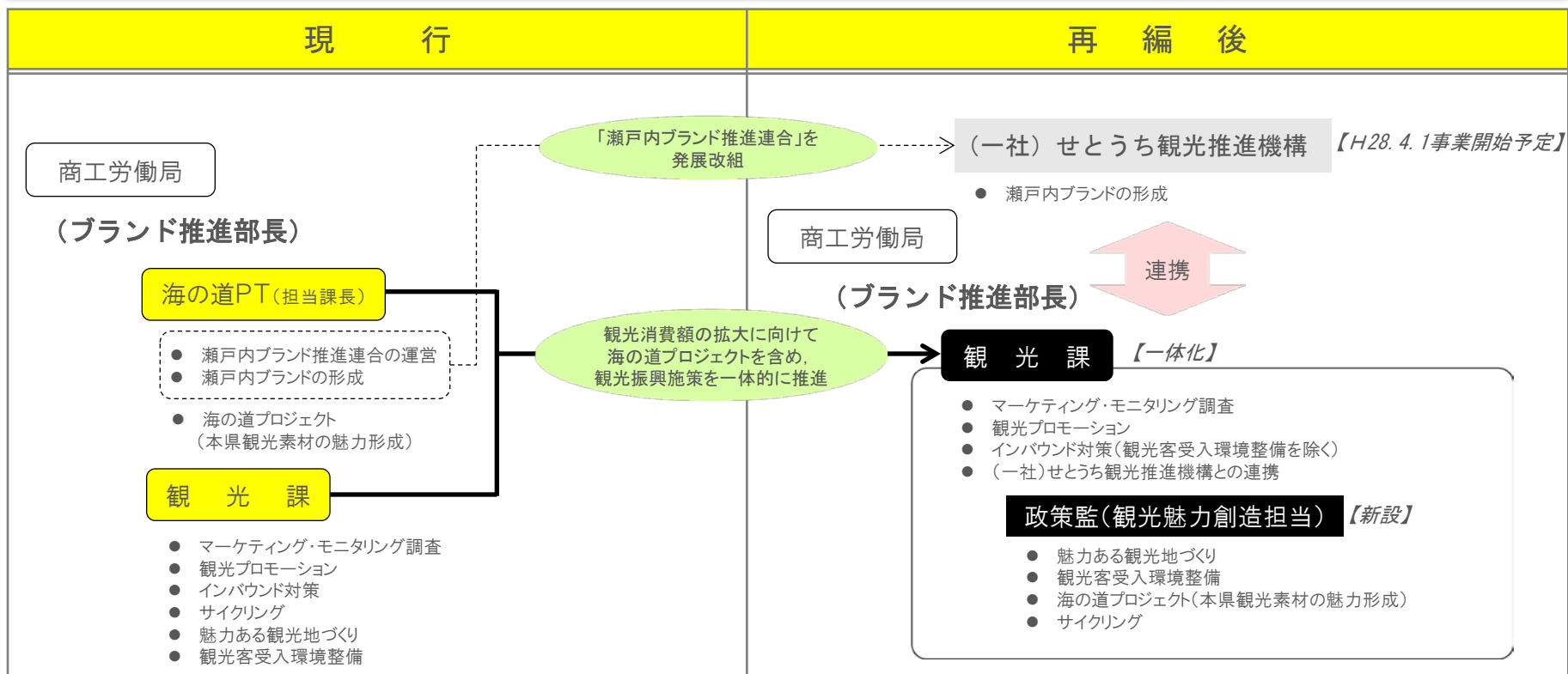
- ◆一人当たりの付加価値額：452万円（H24）⇒493万円（H32）

観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の一体的な推進



◇ (一社)せとうち観光推進機構(日本版DMO)の設立を踏まえ、「海の道PT(担当課長)」と「観光課」を一体化し、「瀬戸内 海の道構想」の推進も含め、観光振興施策に一体的に取り組む。

また、観光消費額の拡大に向けて、観光課に「政策監(観光魅力創造担当)」を新たに配置し、観光地の魅力づくりを強化する。



人づくり

社会で活躍する人材の育成

- ◇ 積極的に社会に貢献できる人材を継続的に輩出する教育環境の構築や、大学連携による県内大学の魅力向上を図るため、環境県民局に「大学教育振興担当課長」を新たに配置し、高等教育の機能強化に取り組む。

安
暮らしづくり

信頼される医療・介護提供体制の構築

- ◇ 国民健康保険法の改正に伴い、平成30年度から、県が国民健康保険の財政運営主体となることを踏まえ、健康福祉局に「国保県単位化推進担当課長」を新たに配置し、国保の県単位化への円滑な移行を図る。

地方創生

地方創生の推進に向けた体制の充実

- ◇ 「地方分権推進課」と「経営企画チーム」を一体化するとともに、経営企画チームへ「政策監(地方分権担当)」を新たに配置し、経営戦略部長の下、権限移譲や規制改革等の地方分権改革と地方創生関連施策に、総合的・一体的に取り組む。

(2) 組織の総合力を発揮するための体制整備

◆ 改正行政不服審査法等に対応した組織体制の整備

- ◇ 行政不服審査の公正性・透明性の向上を図るという、行政不服審査法の改正を踏まえ、原処分庁とは独立した審理体制として、総務局に「審理総括監」を新たに配置するとともに、県の附属機関として、「広島県行政不服審査会」を新設し、第三者の視点で審査庁の判断の妥当性を検証する。
- ◇ 併せて、総務課に「政策監(法務担当)」を新たに配置し、市町から受託する審査請求分も含めて、「広島県行政不服審査会」の円滑な運営を行うほか、法務体制の強化等を図る。



Ⅲ 組織・定員管理の状況

本庁組織の状況

区分	平成27年度	平成28年度	増減	摘要
局 ※1	9	9	±0	
課 ※2	96	96	±0	<p>【新設】 大学教育振興担当課長(環境県民局) 国保県単位化推進担当課長(健康福祉局)</p> <p>【一体化】 経営企画チーム+地方分権推進課 ⇒ 経営企画チーム(総務局) 観光課+海の道プロジェクト・チーム ⇒ 観光課(商工労働局)</p>

※1 「局」には、知事直近下位組織の会計管理部及び危機管理監を含む。

※2 「課」には、担当課長及び専任組織を有する次のプロジェクト・チームを含む。

- ◆ 平和推進プロジェクト・チーム
- ◆ 医工連携推進プロジェクト・チーム
- ◆ 海の道プロジェクト・チーム

定員管理の状況

部 門	増減見込み	増減要素
一般行政部門 ※	▲ 20人	≪増要素≫ 重要施策への対応等 ≪減要素≫ 事務事業の見直し等
教 育 部 門	+ 66人	≪増要素≫ 特別支援学校の児童生徒数の増加等 ≪減要素≫ 小・中・高等学校の児童生徒数の減少等
警 察 部 門	+ 23人	≪増要素≫ 全国的な警察官増員への対応

※ 一般行政部門：平成26年8月豪雨災害に係る災害関連事業の推進や防災・減災対策への対応として、+5人の追加措置分を含む。



Ⅳ 人事異動の概要

異動規模

➤ 異動規模は昨年度に引き続き、減少

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
異動総数	1,626人 (27.5%)	1,431人 (24.3%)	1,231人 (21.2%)

※ 対象範囲：教育委員会及び警察を除く全ての職員

※ 職名のみの変更は対象外としている。

幹部（課長級以上）異動

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
幹部異動 (課長級以上)	127人	139人	96人
うち局長級	4人	6人	4人

女性職員の登用

➤ 将来の女性幹部職員育成のため、ポスト職へ女性職員を配置

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ポ ス ト 職	242人	256人	271人
局 長 級	0人	1人	1人
部 長 級	3人	2人	3人
課 長 級	11人	11人	10人
そ の 他	228人	242人	257人

※「その他」には、本庁の担当監、参事、GL、主査、地方機関の課長、係長等が含まれる。